

広島大学平和科学研究センター

## Newsletter

1999年

〒730—0053 広島市中区東千田町1—1—89

tel: 082-542-6975 fax: 082-245-0585

email: ipshu@ipc.hiroshima-u.ac.jp

<http://www.ipc.hiroshima-u.ac.jp/~heiwa/>

### ごあいさつ

広島大学平和科学研究センターは、1975年学内措置として設立以来、平和学の研究と資料の収集整理に努力してまいりました。人員と予算の制約はありますが、皆様方のご支援により、研究報告書40数点の刊行、約1万2千件の蔵書の収集など、研究成果と資料収集の実を挙げてまいりました。しかしながら、これまでセンターの活動を十分に理解していただく努力が欠けていたとの反省に立って、このたび、平和科学研究センターの活動を広島大学内外の方々によりよく理解していただくために、ニューズレターを発行することにいたしました。インターネット上のホームページも既に開設しておりますので、合わせて目を通していただければ幸いに存じます。

今日の世界では、コソボの例を引くまでもなく、地域的な武力紛争が蔓延しております。核兵器は廃棄されるどころか拡散すらしております。平和科学研究センターは、このような紛争について、原因究明、予防、解決に焦点を当てて研究を続けていく所存であります。平和の問題とその学問的研究の重要性に鑑み、今後とも広島大学内外の方々の一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

広島大学平和科学研究センター長 松尾 雅嗣

平和科学研究センターの情報はインターネットで検索できます。過去の出版物の案内、研究会・シンポジウムのお知らせも行っております。

# 1998年度平和科学研究センター活動

## シンポジウム

広島大学平和科学研究センターの第23回シンポジウムは1998年12月5日、広島国際会議場にて「アジア危機と日本の対応」と題して行われました。当日は内外の50人の参加者がパネリストを囲んで活発な議論を展開しました。パネリストと報告テーマは以下の通りです。

核の危機：吉田康彦（埼玉大学）

環境危機：臼井久和（フェリス女学院大学）

経済危機：小松正昭（広島大学）

政治危機：渡邊昭夫（青山学院大学）

## 研究会

第119回（1998年7月9日）

中達啓示（広島大学大学院国際協力研究科）「国際政治経済学の射程：米中 繊維摩擦を事例として」

第120回（1998年9月11日）

クリストファ・ヒューズ（平和科学研究センター）「日本の経済力と安全保障：冷戦後の日朝関係」

第121回（1998年11月17日）

Achin Vanaik（ジャーナリスト、インド）“Causes and Consequences of India Going Nuclear”

第122回（1999年1月12日）

SCS利用九州大学法学部・広島大学平和科学研究センター合同研究会

テーマ：アジア危機

金子由芳（広島大学大学院国際協力研究科）「アジア危機対策に見るIMF・国内財界の確執」

藪野祐三（九州大学法学部）「アジアの政治危機：開発独裁の行方」

第123回（1999年2月22日）

木村宏恒（名古屋大学大学院国際開発研究科）「日米安保体制と東南アジア：

安定と開発における外的要因」

第124回（1999年3月20日）

桐山昇（中央大学商学部）「東南アジア社会の構造変容：80年代後半以降の外資導入の諸結果」

## 出版物

### 『広島平和科学』（第21号、1998年）掲載論文の主要テーマ

南太平洋非核地帯条約調印後の南太平洋フォーラムと核問題（小柏葉子）、Subregionalism in Northeast Asia in the Case of the Tumen River Area Development Programme (Christopher W. Hughes)、ビルマ式社会主義における民政移管と経済建て直し（西澤信善）、在マレーシア日系部品産業における「知的熟練」（高橋与志）、Chinese Employees with Enterprise and Work Reform (Kazuo Zaiki)、冷戦期のC S C E / O S C E（欧州安全保障協力会議／機構）人権レジームにおける非同盟・ユーゴスラビアの役割（宮脇昇）、ドイツ連邦共和国における兵役拒否（市川ひろみ）、人権条約における留保の問題（小寺初世子）、ヒロシマとナガサキの意義（ハヨ・クロンバック：一條都子訳）、中国人留学生のヒロシマ観（小林文男・柴田巖）、戦争責任と原爆をめぐる現代日本における議論と平和博物館の役割（ダニエル・セルツ・松尾雅嗣）、The Making of a Peace Museum Tradition in Japan and Cambodia (Terence M. Duffy)

## センター専任研究員の研究教育活動

### 松尾 雅嗣（教授）

- 学術論文：“Language Differentiation and Homogenization in Nested Conflicts: Two Case Studies,” *Journal of International Development and Cooperation*, 5(1), 1999, pp. 87-102.  
「戦争責任と原爆をめぐる：現代日本における議論と平和博物館の役割」『広島平和科学』（第21号、1998年）（ダニエル・セルツと共著）。
- 教育：大学院国際協力研究科「平和学」。総合科学部「社会科学外書講読B」、「国際平和学」、「戦争と平和に関する総合的考察」（分担）。
- 研究費：文部省科研費基盤研究C（2）「民族運動と民族紛争における言語の政治的機能の研究」。
- 学会での活動：日本平和学会副会長。
- 社会での活動：財団法人広島平和文化センター評議員。

### 小柏 葉子（助教授）

- 学術論文：「南太平洋フォーラムと核問題－南太平洋非核地帯条約調印後の展開」『広島平和科学』第21号、1998年。  
「日本の太平洋島嶼諸国への経済・技術協力」『日本のアジア諸国への技術協力における公民協力のあり方に関する研究』（広島大学大学院国際協力研究科、1998年）。
- 教育：大学院国際協力研究科「地域協力論」。総合科学部「社会科学外書講読B」、「国際平和学」、「戦争と平和に関する総合的考察」（分担）。
- 研究費：文部省科研費基盤研究（C）「日米安保体制とアジア・太平洋諸国」（分担）。
- 学会での活動：日本国際政治学会評議員、日本平和学会理事、渉外委員。

- 社会での活動：社団法人研究情報基金南太平洋委員会委員、山陽女子短期大学フレッシュマンセミナーにて講演（98年4月）。

#### 篠田 英朗（助手）

- 学術論文：*Conflicting Notions of National and Constitutional Sovereignty in the Discourses of Political Theory and International Relations: A Genealogical Perspective*, PhD thesis, University of London, 1998.
- 学会発表：“Two Aspects of State Sovereignty: The Encounter of Sovereignty with Nationalism and Constitutionalism,” *1999 International Studies Association Annual Convention*, Washington, D.C., March 1999.
- 教育：Part-time Teacher in International Relations at the London School of Economics and Political Science, and Keele University, September 1997–June 1998.  
宇都宮大学教育学部非常勤講師「国際関係論」（98年12月）。
- 社会での活動：*Millennium: Journal of International Studies* の共同編集長（98年10月まで一年間）。

## 人事

1998年10月1日：クリストファー・ヒューズがウォーウィック大学に転出

1999年1月1日：篠田英朗が助手として赴任。

## 1999年度研究プロジェクト予定

### 「ポスト冷戦時代の核問題と日本」

平和科学研究センターは1999年度から2000年度にかけての二年間で「ポスト冷戦時代の核問題と日本」と題した新プロジェクトを行うことを計画しています。またその一環として1999年10—11月に広島大学公開講座にて以下の内容の講座を開講いたします。

核軍縮の歴史（松尾雅嗣）、南太平洋の核問題と日本（小柏葉子）、中国の核問題（中園和仁）、途上国の核拡散（吉田修）、アメリカの核政策（村田晃嗣）、日本の反核運動（宇吹暁）